OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Andy Hargreaves (ed.), EXTENDING EDUCATIONAL CHANGE : International Handbook of Educational Change
Author(s)	武内, 真美子
Citation	国際公共政策研究. 2015, 19(2), p. 145-147
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55428
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈書評〉

Andy Hargreaves (ed.) *EXTENDING EDUCATIONAL CHANGE:*

International Handbook of Educational Change
Dordrecht: Springer, 2005, 395p, ISBN 978-1-4020-4453-3

武内真美子＊

Mamiko TAKEUCHI＊

戦略的かつ文化的な教育改革の必要性への認識が深まってきたものの、これまでの改革の多くが困難をともない失敗に終わっているのも事実である。この書物は、その壁を打ち破るための示唆に満ちている。扱っているテーマは、グローバル化、市場支配の中での公教育、文化的な違い、言語の問題、ジェンダー、家族（地域）との連携、教育者の心理的要因など多岐に渡る。

まず序論では、多くの国で中長期的な教育改革が実施されてきた中で、教育改革が極めて困難である理由について、各国の共通認識として以下の点を挙げている。

1）教育改革を概念化し、それを明白に実践することが困難である。特に、だれがどのような恩恵を受けるのかが明瞭ではない。なりより、学生（生徒）に対する成果が明らかではない。
2）教育改革は、広範囲で大掛かりになる。したがって、教員は多くの局面に対応しなければならないか、極めて限定的で専門的な対応となり、真の改革は、全体としてほとんど成果が出ない。
3）教育改革は、人々が対応できるよりも急速に行われるか、遅すぎるために苛立ちを感じさせるものになる。
4）教育改革は、教員が計画を立てるのに、十分な資金と教材が用意されていない。また、教員の負担になるにも関わらず、適切なサポートが続かない。
5）改革に対する長期的なコミットメントの展望がないために、早い段階での試験的実施や避けがたい失敗に対する人々の心配や苛立ちを乗り越えられない。
6）教育改革に貢献すべき人員が配置されていないか、逆に配置されていて他の大勢の教員が疎外されるケースが生じている。一部の賛成者の意見のみで改革が進められ、反対者が疎外されるケースもある。

＊ 九州大学男女共同参画推進室准教授

7）肝心の学生（生徒）が教育改革に関する説明を受けていない。従って、彼らは古い習慣に固執することになる。
8）学生（生徒）の保護者は、教育改革の議論からは遠ざけられるために、彼らは改革に反対する。逆に、保護者の立場に立つ者は、代表して改革から子どもを守ろうとする。
9）改革の指導者は、早い段階で成功をもたらすための資金を注入しようとする。
10）教育に関する改革が複数同時並行で実施されるために、肝心の改革に教員が専念できない。

このような点を踏まえた上で、教育改革の壁を乗り越え、認識を広げ深めるべき以下の4つの領域が挙げられている。まず、教育改革自体が混沌と複雑さからなる世界であるのと同時に、そのプロセスの領域も同様であること。次に、教育改革を推進する社会改革が必要であり、教育者はそれを理解し、向き合わなければならないこと。3つめに、目的とプロセスを形成する政治的要素が不可欠であること。最後に、学び、教え、導く心理的側面とそれらがどのように教育改革の課題を展開していくかという点である。

序論でも触れられていることではあるが、教育改革の効率的なマネジメントと文化的な理解が得られない理由として、政治的で矛盾した（パラドクス）改革プロセスを踏むことが挙げられている。また、人々が改革を心理的に避ける理由として、それが不明瞭で不確実であるだけでなく、人々にとって教育改革が、明快かつ共通の意義を持つものではないことがある。しかしながら、教育は人生の多様な機会への門出であり、その意味で人々にとって喫緊の課題であることに変わりない。この書物は、改革をどのようにマネジメントするかではなく、改革のプロセスをどのようにマネジメントするかを深く考えさせられる一冊となっている。この書評では、すべてのテーマを紹介できないが、著者が特に関心を持つジェンダーの章（“The Politics of Gender and Educational Change: Managing Gender or Changing Gender Relations?” Jill Blackmore, Deakin University）、次に、学校と保護者、地域との関わりについて言及している章（“School-Family-Community Partnerships and Educational Change: International Perspectives” Mavis G. Sanders and Joyce L. Epstein, Johns Hopkins University）を紹介する。

教育改革をもたらす強力な力として社会における女性の役割と地位の変革への要望が挙げられる。その歴史的背景と今後の展望についてまとめられた章がある。当初、ジェンダーの問題は教育改革の主要な問題ではなかったが、女性が重要な生産者であり、消費者となるに伴い注目されるようになり、主要なテーマと位置づけられるようになったと言える。ジェンダー教育の変革のプロセスは、意思決定と責任の教育機関への委譲や、半市場主義が伴っていること、教育機関の内なる構造の改革と連動していることも挙げられている。しかしながら、ジェンダーにおける平等教育の改革はポジティブな感情に起因しているのではなく、ネガティブな感情に起因していることにも触れている。公正な手続きの重要性が強調されているが、フェミニストが、結果の平等や実質的な倫理観と地位の確保を主張する傾向にあると指摘している。ジェンダー平等を議論するにあたっては、感情的な部分を制御し、自分自身の利益だけのためでなく、将来的にどのような展望があり、誰の

願事が達成されるべきなのか、変革によって影響を受けるのはだれなのかを問い直す必要性が述べられている。

ほとんどの子どもは、学問的に必要な知識を学校から学ぶ。しかしながら、どのように学び、なぜ学ぶのかは、学校以外にも家族や地域社会から大きな影響を受ける。この章では、保護者のタイプが分類されていることも興味深い。一部の保護者が過度に子どもの教育に関わる一方で、そうでない親もいることは普遍的に指摘されていることである。その関わり方の質に関する研究が紹介されている。保護者には、関わり方の度合いについて３つのタイプが存在し、もっとも深く関わるグループは、高学歴で教育機関（学校）に対して優位に立つタイプである。中間のタイプは、学校からの情報に受け身に対応するが、関心のある事項には深く関わる。３つめのタイプは知識や時間的な制約から、学校との関わりあいが薄いために子どもへの心配は大きい。一方で、教育機関は保護者の関与を基本的に嫌う傾向にあることも指摘されている。

学校と家庭の連携には、懇談の機会やニュースレター、宿題の補助、ボランティア活動など様々な形態があるが、様々な保護者のタイプ（家庭の状況）を考慮し、包括的かつ体系的なプログラムを実行していくことの重要性が指摘されている。また、最後に教育現場と家族、地域のよりよい連携に関する研究は、様々な国のデータを用いて国際的なレベルで必要であることが述べられている。

序論でも指摘された通り、教育改革の共通の課題として、それを明白に実施するための「概念化」が必要である。この書物はその為の道筋が提示されていると同時に、教育改革に携わるものが、認識すべき「概念」の深さを改めて考えさせられる内容となっている。